

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 小瀧 龍太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6628-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼CCO 松本 房晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6628-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼CCO 松本 房晃
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	92,388	108,334	124,783
経常利益 (百万円)	4,610	7,676	6,057
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,952	5,116	3,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,533	6,629	7,342
純資産額 (百万円)	61,733	66,972	64,508
総資産額 (百万円)	115,422	123,028	120,005
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純利益金額 (円)	87.74	154.04	112.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	87.71	153.98	112.70
自己資本比率 (%)	52.3	52.7	52.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,365	2,126	3,302
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,634	4,578	3,738
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,452	5,237	3,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,200	20,783	19,140

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.78	57.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になること。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画(2021～2023年度)を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報を付ける「タギング」でリアルタイムに情報を吸い上げ、必要とされる価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届けることで、個々の現場やサプライチェーンを最適化する「自動認識ソリューション」をグローバルに展開していきます。この「タギング」を軸にした自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、さらに、サプライチェーン全体に対して、状態データの取得・蓄積による見える化によって、社会の動きを最適化するお手伝いをし、持続可能な社会の実現に貢献する「Tagging for Sustainability」の実現を長期に亘り目指していきます。目標達成のための成長戦略として、国・市場・業界それぞれのサプライチェーンにおいて、ビジネスを拡大していくための「地域別・市場別成長戦略」、タギング技術を高度化してを後押しする「技術イノベーション」、そしてそれらを支える「ESG経営の強化」の3つを柱に掲げて取り組みを推進しています。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におきましては、長引くコロナ禍に加え、地政学リスクや景気後退の懸念、インフレや円安の進行など先行き不透明な状況の中、省人化や省力化、見える化に対する全般に旺盛な需要を確実に捉えて、また価格改定の効果が発現し始めたことにより、日本事業、海外事業ともに前年同期比で売上高及び営業利益は増加しました。また第3四半期連結累計期間の連結売上高、営業利益は過去最高となりました。為替相場の変動による為替差益が発生したこと等により経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108,334百万円(前年同期比117.3%)、営業利益7,081百万円(同149.3%)、経常利益7,676百万円(同166.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,116百万円(同173.3%)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が82,932百万円(前連結会計年度末は81,950百万円)となり981百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加(3,348百万円)、商品及び製品の増加(2,484百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(1,666百万円)、その他に含まれる前払金の増加(1,826百万円)、現金及び預金の減少(8,344百万円)等によるものであります。固定資産の残高は40,096百万円(前連結会計年度末は38,054百万円)となり2,041百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加(1,337百万円)、無形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加(744百万円)等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が45,437百万円(前連結会計年度末は42,071百万円)となり3,366百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加(3,289百万円)によるものであります。固定負債の残高は、10,617百万円(前連結会計年度末は13,426百万円)となり2,808百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少(2,806百万円)によるものであります。

純資産につきましては、当第3四半期連結会計期間末における残高が66,972百万円(前連結会計年度末は64,508百万円)となり2,464百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(2,736百万円)によるものであります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、メカトロ製品、サプライ製品ともに堅調に販売が伸び前年同期比で売上高及びセグメント利益は増加し、第3四半期累計期間の売上高は過去最高となりました。サプライ製品は良好な需要環境と価格改定活動の継続が貢献し好調に推移しました。またメカトロ製品では人手不足やDX化への対応などを背景にRFIDや自動化の推進へのソリューションに関する需要が伸長しました。

市場別では第3四半期に入りマニュファクチャリング市場での需要が一服し、売上の伸長が鈍化しました。一方でヘルスケア市場では主に医療機器業界での需要が旺盛で、フード市場では外食産業の回復によるサプライ製品への需要が増加し、飲食や食品製造業での自動化の推進に関連してメカトロ製品への需要が増加し、前年同期比で売上が伸長しました。

これらの取り組みにより、売上高54,829百万円（前年同期比102.8%）、セグメント利益2,042百万円（同120.8%）となりました。

< 自動認識ソリューション事業（海外） >

海外事業においては、景気の減速による需要鈍化の兆しはありますが、底堅い需要を確実に捉え販売を増加させ、売上高、セグメント利益ともに、第3四半期累計期間として過去最高を更新しました。

ベースビジネスは、米州でのリテール市場、欧州での外食市場などの好調業界に注力し需要を着実に捉え、また継続的な価格改定の活動により売上高及びセグメント利益は増加しました。アジア・オセアニアではベトナムなど東南アジアの子会社で売上をけん引し、加えてプリンタ製造における原価の上昇がピークアウトしたことで工場収益が改善したことにより、売上高及びセグメント利益の増加に寄与しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し、また価格改定活動も進展したことにより売上高及びセグメント利益は増加しました。

これらの取り組みにより、売上高53,504百万円（前年同期比136.9% [為替影響を除く前年同期比112.7%]）、セグメント利益5,666百万円（同190.5%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,643百万円増加し、20,783百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,126百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7,588百万円、減価償却費3,672百万円及び未払消費税等の増加503百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加5,305百万円、法人税等の支払額1,676百万円、売上債権及び契約資産の増加1,255百万円及び仕入債務の減少1,207百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,578百万円の増加となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入10,000百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,181百万円及び無形固定資産の取得による支出1,206百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,237百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,370百万円、自己株式の取得による支出1,788百万円及びリース債務の返済による支出918百万円等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3,406百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,921,242	34,921,242	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	34,921,242	34,921,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	34,921,242	-	8,468	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,666,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,192,500	331,925	-
単元未満株式	普通株式 62,642	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	34,921,242	-	-
総株主の議決権	-	331,925	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、取締役及び執行役員向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式113,100株（議決権1,131個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、取締役及び執行役員向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式81株、株式会社証券保管振替機構名義（失念株）の59株ならびに当社保有の自己株式24株ならびに株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式（失念株）の10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
サトーホールディングス株式会社	東京都港区芝浦三丁目1番1号	1,666,100	-	1,666,100	4.77
計	-	1,666,100	-	1,666,100	4.77

（注）上記のほか、取締役及び執行役員向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する113,100株（議決権1,131個）があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,813	21,468
受取手形、売掛金及び契約資産	26,688	² 28,355
有価証券	41	42
商品及び製品	11,441	13,925
仕掛品	564	588
原材料及び貯蔵品	8,413	11,761
未収入金	2,177	1,934
その他	3,045	5,076
貸倒引当金	234	220
流動資産合計	81,950	82,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,465	13,802
機械装置及び運搬具（純額）	11,241	11,639
土地	3,764	3,744
その他（純額）	2,919	2,700
有形固定資産合計	30,390	31,886
無形固定資産		
のれん	416	254
その他	2,840	3,474
無形固定資産合計	3,256	3,728
投資その他の資産	¹ 4,407	¹ 4,480
固定資産合計	38,054	40,096
資産合計	120,005	123,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,073	7,891
電子記録債務	11,571	12,308
短期借入金	3,573	6,863
契約負債	6,820	7,088
未払金	4,705	3,578
未払法人税等	872	784
引当金	1,276	1,384
その他	4,177	5,538
流動負債合計	42,071	45,437
固定負債		
長期借入金	6,454	3,648
退職給付に係る負債	1,227	1,189
その他	5,743	5,779
固定負債合計	13,426	10,617
負債合計	55,497	56,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,765	7,764
利益剰余金	50,256	52,993
自己株式	2,345	4,130
株主資本合計	64,144	65,096
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	164	559
為替換算調整勘定	678	1,957
退職給付に係る調整累計額	1,851	1,712
その他の包括利益累計額合計	1,008	315
新株予約権	28	28
非支配株主持分	1,343	2,163
純資産合計	64,508	66,972
負債純資産合計	120,005	123,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	92,388	108,334
売上原価	55,070	65,283
売上総利益	37,317	43,051
販売費及び一般管理費	32,574	35,970
営業利益	4,743	7,081
営業外収益		
受取利息	58	146
受取配当金	27	43
為替差益	-	475
その他	104	180
営業外収益合計	190	845
営業外費用		
支払利息	122	172
為替差損	92	-
支払補償費	54	4
その他	54	72
営業外費用合計	323	250
経常利益	4,610	7,676
特別利益		
固定資産売却益	46	16
関係会社株式売却益	-	20
その他	-	0
特別利益合計	46	37
特別損失		
固定資産除却損	11	43
固定資産売却損	17	13
退職給付費用	-	66
減損損失	10	-
事業再編損	93	1
特別損失合計	133	125
税金等調整前四半期純利益	4,522	7,588
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,765
法人税等調整額	96	26
法人税等合計	1,443	1,791
四半期純利益	3,079	5,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,952	5,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,079	5,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	724
為替換算調整勘定	1,274	1,418
退職給付に係る調整額	180	138
その他の包括利益合計	1,454	832
四半期包括利益	4,533	6,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,352	5,810
非支配株主に係る四半期包括利益	180	819

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,522	7,588
減価償却費	3,166	3,672
のれん償却額	176	237
減損損失	10	-
固定資産売却損益 (は益)	28	3
固定資産除却損	11	43
事業再編損	93	1
賞与引当金の増減額 (は減少)	107	5
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	27
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	172	65
受取利息及び受取配当金	85	189
関係会社株式売却損益 (は益)	-	20
支払利息	122	172
為替差損益 (は益)	61	625
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	1,462	1,255
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,756	5,305
仕入債務の増減額 (は減少)	2,594	1,207
未払消費税等の増減額 (は減少)	666	503
未収入金の増減額 (は増加)	361	201
未払金の増減額 (は減少)	226	103
その他	386	173
小計	4,175	3,788
利息及び配当金の受取額	85	189
利息の支払額	122	172
法人税等の支払額	1,468	1,676
事業再編による支出	304	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,933	4,181
無形固定資産の取得による支出	881	1,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	149	106
定期預金の払戻による収入	-	10,000
関係会社株式の売却による収入	-	32
その他	30	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,634	4,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	13	553
長期借入金の返済による支出	15	-
リース債務の返済による支出	1,065	918
配当金の支払額	2,356	2,370
自己株式の取得による支出	1	1,788
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	-	718
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,452	5,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	175
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,379	1,643
現金及び現金同等物の期首残高	22,580	19,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,200	20,783

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	12百万円	12百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	320百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	29,649百万円	21,468百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,435	671
BIP信託別段預金	51	56
有価証券勘定	39	42
現金及び現金同等物	19,200	20,783

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	35	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,182	35	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

(注) 2021年6月18日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が、2021年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,182	35	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,197	36	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年6月17日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が、2022年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2022年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式952,200株を総額1,787百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式は4,130百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	53,315	39,072	92,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,021	7,277	12,299
計	58,337	46,349	104,687
セグメント利益又は損失()	1,690	2,975	4,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,665
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	78
四半期連結損益計算書の営業利益	4,743

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動認識ソリューション事業(海外)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めないため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	54,829	53,504	108,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,737	9,945	18,682
計	63,567	63,449	127,017
セグメント利益又は損失（ ）	2,042	5,666	7,709

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,709
棚卸資産の調整額	627
四半期連結損益計算書の営業利益	7,081

3．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解)

顧客との契約から生じる収益を分解した金額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合 計
主要な財又はサービスのライン			
メカトロ製品	20,992	15,395	36,388
サプライ製品	32,322	23,676	55,999
計	53,315	39,072	92,388
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	48,316	38,151	86,468
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,998	920	5,919
計	53,315	39,072	92,388
外部顧客への売上高	53,315	39,072	92,388

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合 計
主要な財又はサービスのライン			
メカトロ製品	21,210	19,634	40,844
サプライ製品	33,619	33,870	67,490
計	54,829	53,504	108,334
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	49,505	52,191	101,696
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,324	1,313	6,638
計	54,829	53,504	108,334
外部顧客への売上高	54,829	53,504	108,334

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	87円74銭	154円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,952	5,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	2,952	5,116
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,648	33,216
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	87円71銭	153円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	12	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,197百万円

(2) 1 株当たりの金額.....36円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月12日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月14日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 俊直
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。